注目される

デジタルインボイス送受信サービスの開発・提供について

株式会社TKC

会社概要

商号	株式会社ＴＫＣ（英文： TKC Corporation）
設立	1966年10月22日
創業者	飯塚　毅 （法学博士・税理士・公認会計士）
代表取締役社長	飯塚　真規
本社所在地	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
資本金	57億円（東証プライム上場 証券コード 9746）
売上高	連結752億円　単体709億円(2024年9月期)
従業員数	連結2,922名　 単体2,428名(2024年9月末)
社是	「自利利他」（自利トハ利他ヲイフ）
主な事業内容	①会計事務所に対する情報サービス ②地方公共団体に対する情報サービス ③中堅・大企業に対する情報サービス 「ＴＫＣ連結グループソリューション」は 5,500企業グループ、上場企業の43%、 日本の年商トップ100のうち91社が採用。 ※ＴＫＣシステムによる電子申告件数は、 年間63万件となっております。

©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

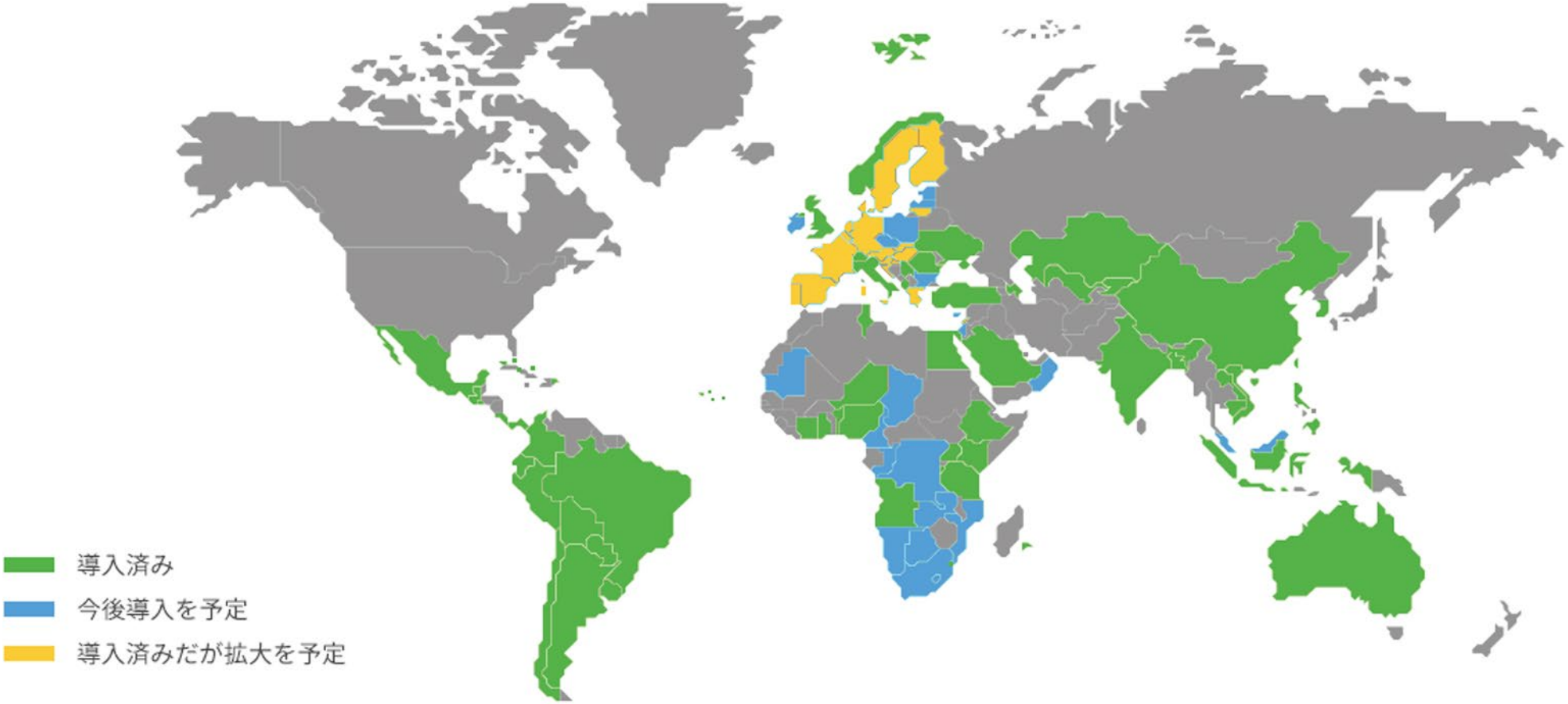
Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流
1．世界的に拡大が進む、デジタルインボイスの義務化

各国のe-invoice発行義務およびデジタル報告義務の導入状況

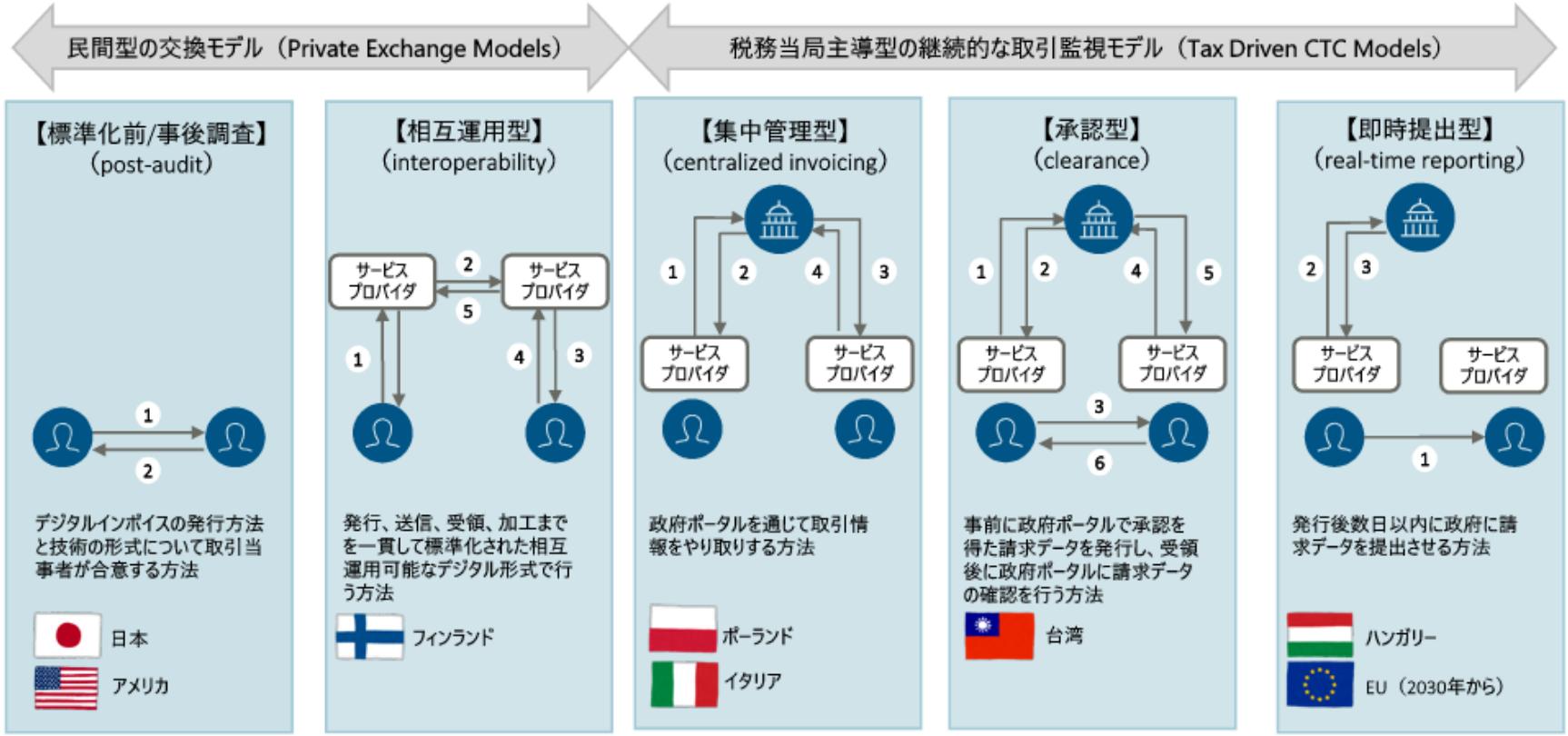


出典：デジタルインボイス推進協議会（EIPA）主催セミナー（2024年8月7日） デロイトトーマツ税理士法人の資料を加工

©TKC 2025

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流
2．デジタル報告義務(CTC: Continuous Transaction Control)

取引データ(例えば請求書や支払いの詳細など)を**リアルタイム**または**リアルタイムに近い形**で税務当局などの**政府機関に報告・送信するための仕組み**。これによって政府は、**脱税の防止**、**税収の確保**、**行政効率の向上**を図ることができる。
CTCには、さまざまな方式があり、国によって異なる対応が取られている。



出典：諸外国におけるデジタルインボイス（デジタルインボイス）制度調査報告書（2024年11月8日） より抜粋

©TKC 2025

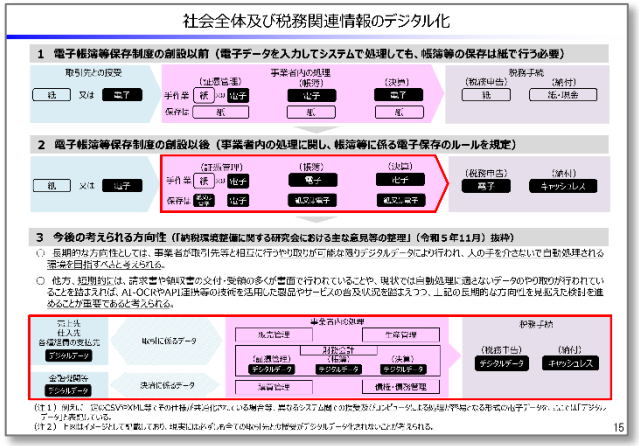
Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流
3．OECD税務行政3.0と政府税制調査会の議論

OECD: 税務行政3.0

- 納税者が普段利用しているシステムに組み込まれる。
- 様々なシステムの中で弾力的に運用される仕組みになる。
- いつでも税の確実性を保証できるようになる。
- 透明性が確保され、信頼できる仕組み。
- 政府全体の一部分に統合される。
- 人間味があり、かつハイテクに適用できる組織になる。

https://web-archive.oecd.org/temp/2024-01-30/572589-tax-administration-3-0-the-digital-transformation-of-tax-administration.htm

財務省:政府税制調査会資料



- 様々な取引先等から受け取った電子データが、事業者のデータベースに取り込まれ、処理も自動化される。
- 電子データの形式が、一定のCSVやXML等でその仕様が共通化されている場合等は、異なるシステム間での授受及びコンピュータによる処理が容易となる。
- <u>より一層、簡便かつ効率的に適正な申告・納税が可能となる。</u>
- 税務調査等は必要性の高い分野や悪質な事案等に重点化。

出典:〔経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備〕」財務省　令和6年6月4日　https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/6zen3kai3.pdf

©TKC 2025

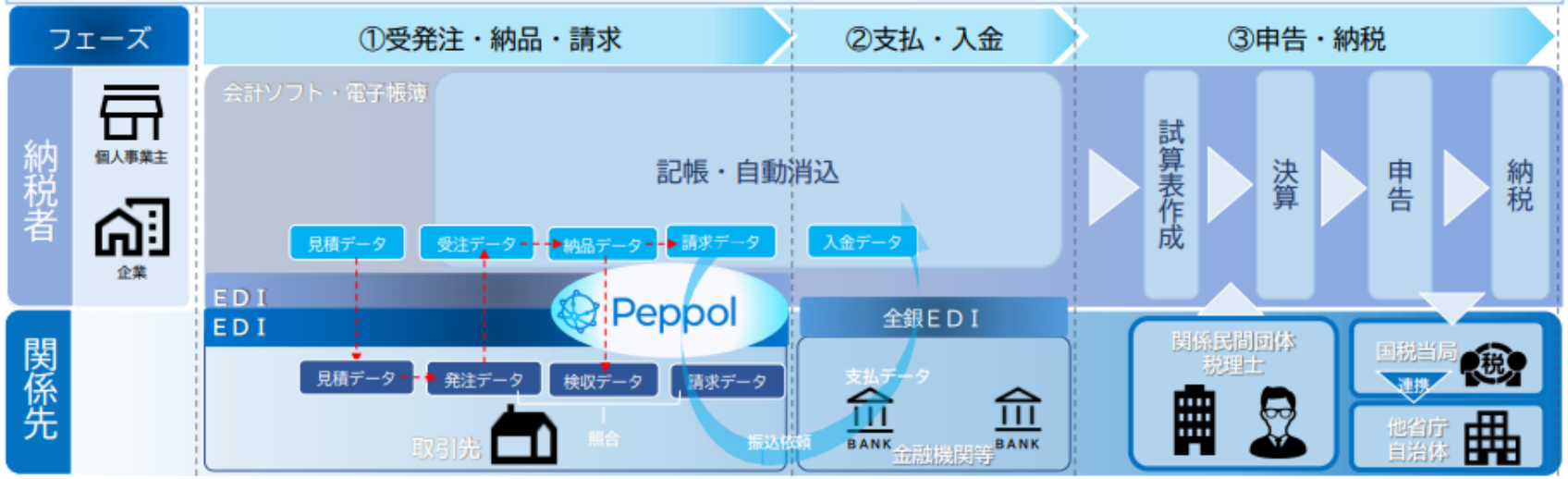
Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流
4．国税庁は事業者のデジタル化を推進

税務行政のデジタル･トランスフォーメーション　ー税務行政の将来像　2023ー

事業者の業務のデジタル化（概念図）

Ⅳ　事業者のデジタル化促進

税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、単純誤りの防止による正確性の向上や事務の効率化による生産性の向上等といったメリットを享受できるものと考えられます。



（その他事業者のデジタル化促進のための施策）
・マイページで自己情報の確認、タックスアンサー、チャットボット、年末調整の電子化、マイナンバーカード取得促進

27

出典：〔税務行政のデジタル･トランスフォーメーション〕」国税庁　令和5年6月23日

©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
1．デジタルインボイスとPeppol

（1）デジタルインボイスは、Peppolネットワークで送受信を行い、かつ我が国における標準仕様（JP PINT）に準拠した電子インボイスを指す

（2）Peppolは、電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「ネットワーク」「運用ルール」に関する国際的な標準仕様で、非営利組織である「Open Peppol」（本部：ベルギー）という団体で管理されている

（3）Peppolにおける「文書仕様」のうち、我が国における標準仕様「JP PINT」は、日本のPeppol管理局（Japan Peppol Authority）であるデジタル庁が管理している

©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
2．アクセスポイントを経由して送受信

紙の場合

売り手と買い手のそれぞれの郵便局を経由して送る。

Eメールの場合

送信者と受信者のそれぞれのメールサーバーを経由して送る。

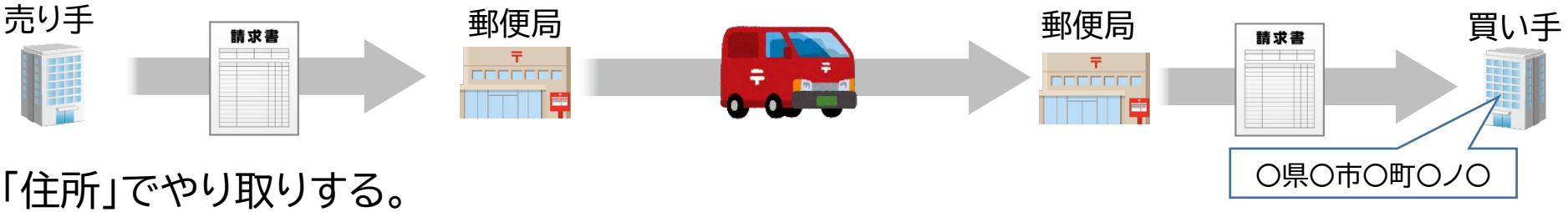
デジタルインボイスの場合

売り手と買い手のそれぞれのアクセスポイントを経由して送る。

©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
3．ペポルIDでやり取り

紙の場合



「住所」でやり取りする。

Eメールの場合

「メールアドレス」でやり取りする。

デジタルインボイスの場合

「ペポルID」でやり取りする。
「ペポルID」には、法人番号や適格請求書発行事業者の登録番号等の公的な番号を指定する。

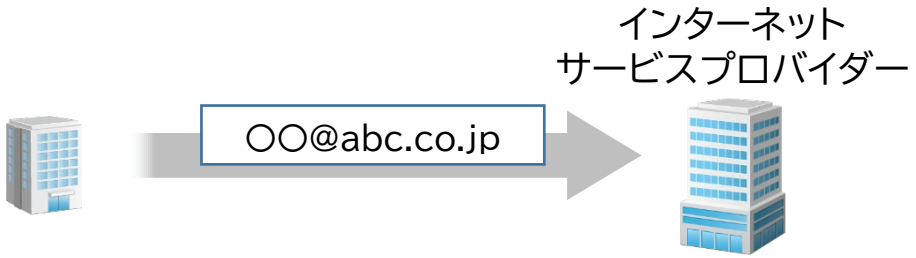
©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
4．エンドユーザーは利用申請が事前に必要

紙の場合

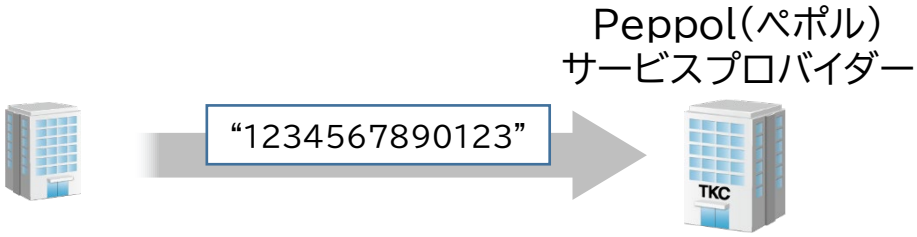
住所を登録する。

Eメールの場合



プロバイダーとの契約(メールアドレスの取得)を行う。

デジタルインボイスの場合

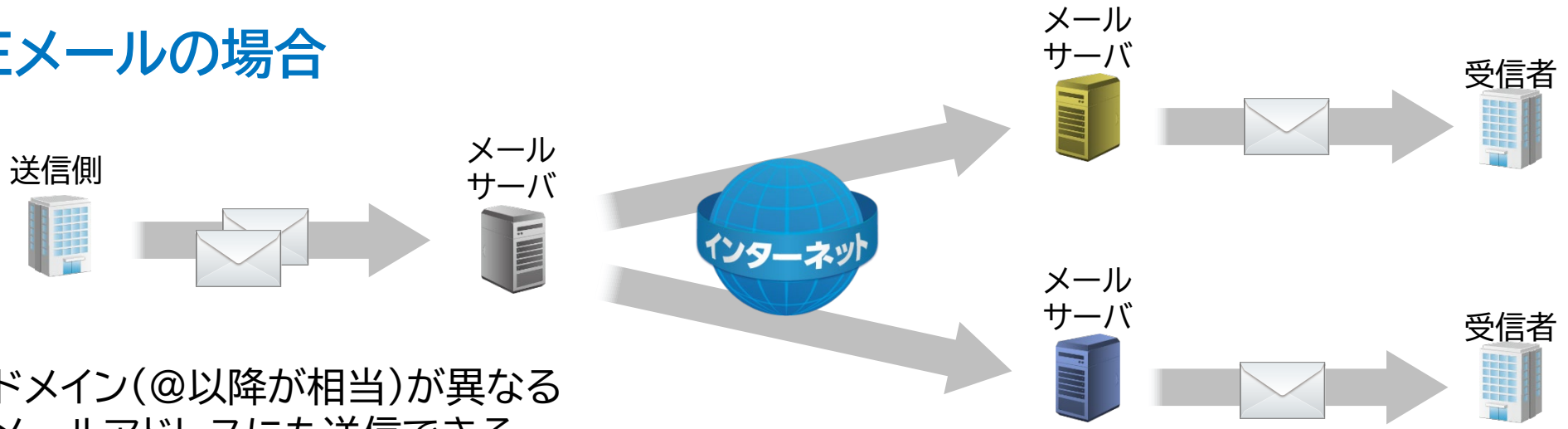


プロバイダーへの利用申請(ペポルIDの登録)を行う。

©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
5．アクセスポイントが異なるペポルIDにも送信可能

Eメールの場合



ドメイン(@以降が相当)が異なる
メールアドレスにも送信できる。

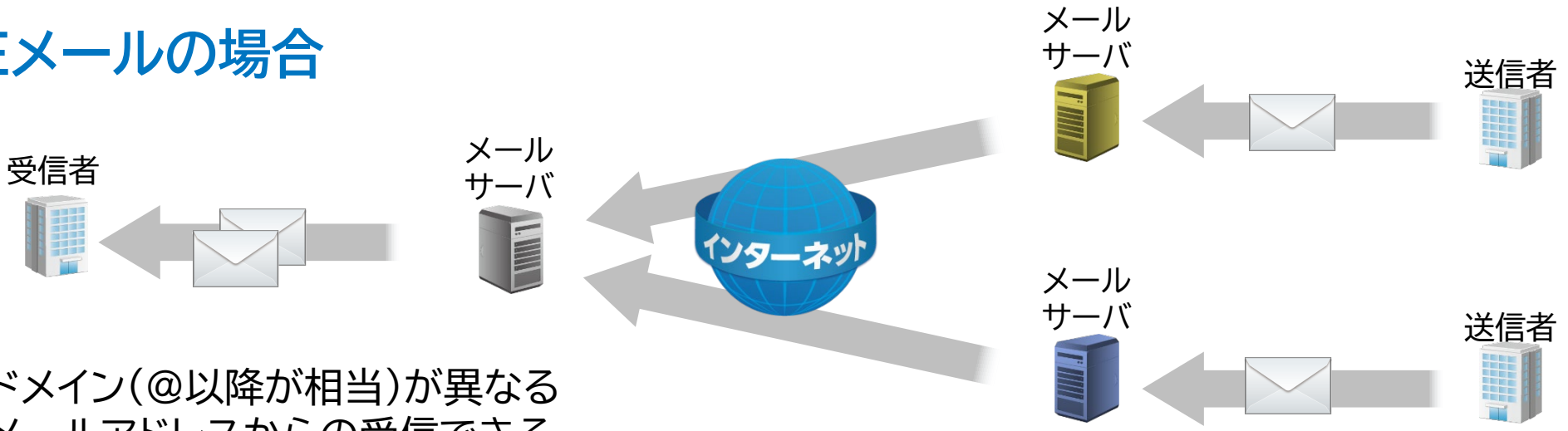
デジタルインボイスの場合

アクセスポイントが異なる
ペポルIDにも送信できる。

©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
6．アクセスポイントが異なるペポルIDからも受信可能

Eメールの場合



ドメイン(@以降が相当)が異なる
メールアドレスからの受信できる。

デジタルインボイスの場合

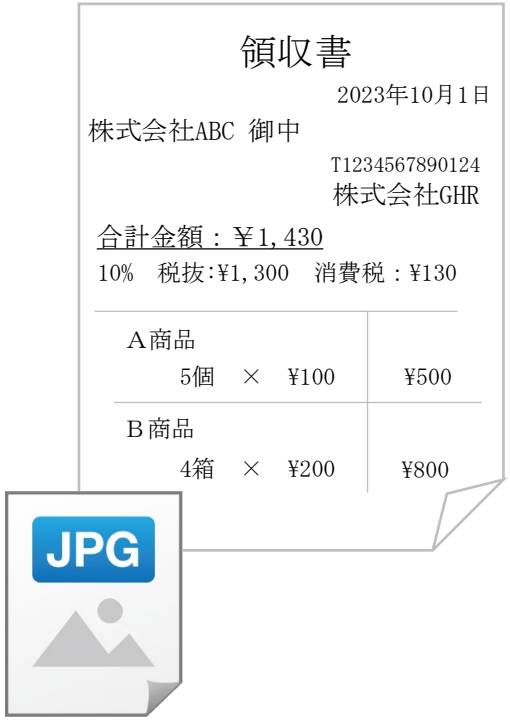
アクセスポイントが異なる
ペポルIDからも受信できる。

©TKC 2025

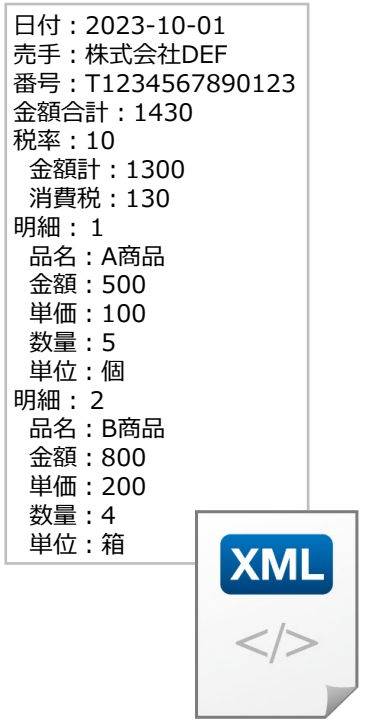
Ⅱ　Peppolとは
7．インボイスの記載事項がその文字のまま格納

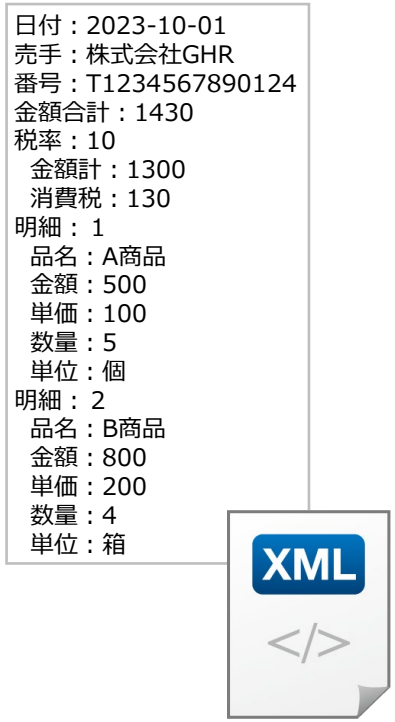
画像データであるPDF等のインボイスと異なり、デジタルインボイスには、得意先名、品名、取引金額、税率などのインボイスの記載事項が、その文字のままセットされている。デジタルインボイスを受信したシステムは、その内容を正確に識別でき、仕訳データ等を容易に生成できる。

【PDF等のインボイス】



【デジタルインボイス】

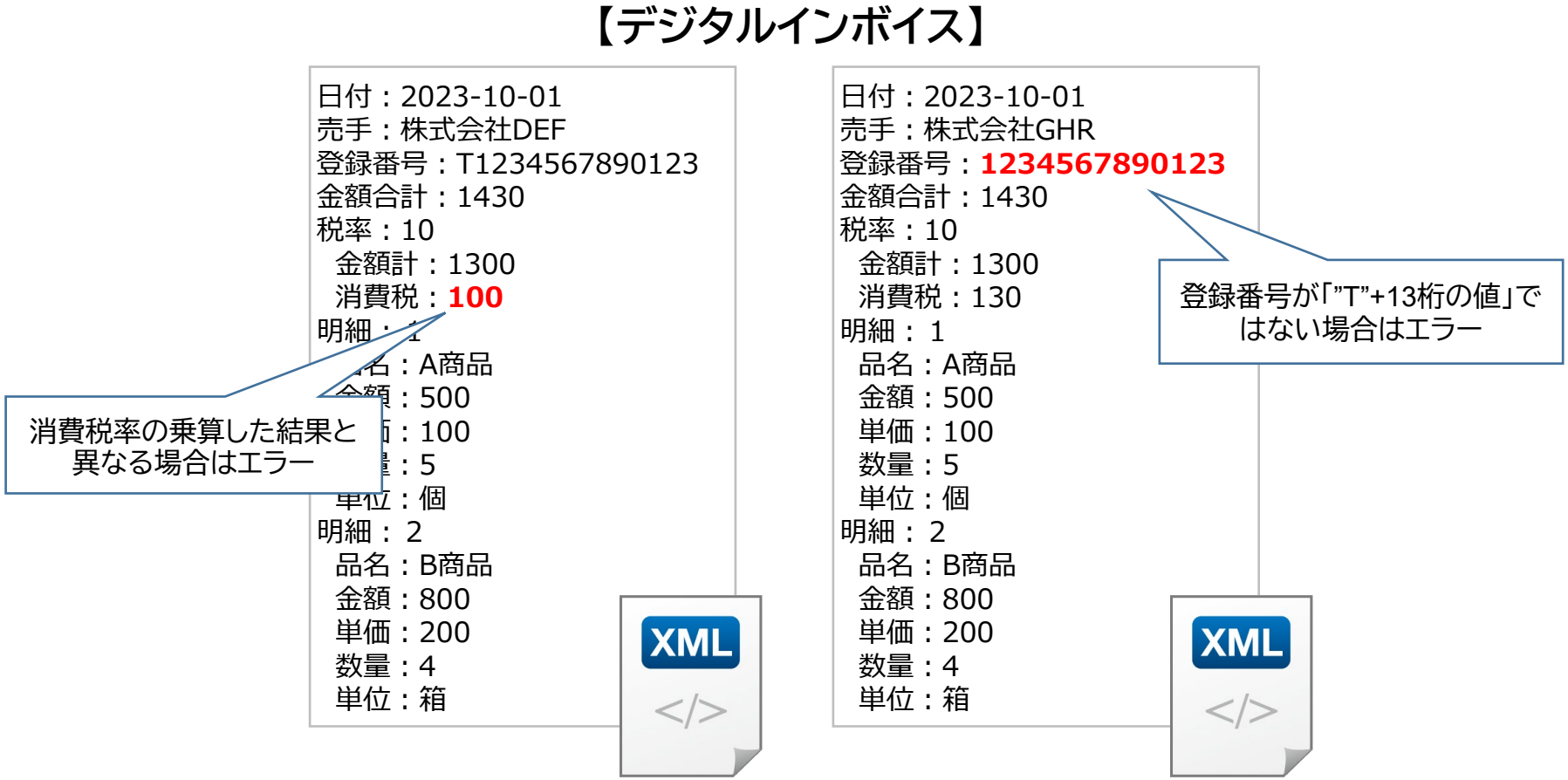




©TKC 2025

Ⅱ　Peppolとは
8．送信時にデータ検証が必要

デジタルインボイスは、その送信の際に、アクセスポイントにおいてデータ検証（Validation）が行われます。フォーマットが異なる場合や、消費税等の額が税抜金額合計に税率を乗算した結果と異なる等の場合は、エラーとなり、送信できない。



©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
1．サービス提供に必要なタスク

タスク		行	自社APを構築する場合	認定APを利用する場合
JP PINT(概要)の理解		1	✓	✓
送受信方法(概要)の理解		2	✓	✓
Peppol APサービスプロバイダーに認定	Open Peppolメンバーへの参加	3	✓	
	送受信方法(詳細)の理解	4	✓	
	テスト環境での送受信	5	✓	
	Peppol運用ルールの理解	6	✓	
	他の認定プロセスの履行	7	✓	
Peppolに係る最新動向の把握		8	✓	
送受信等のAPIの開発		9	✓	
既存自社サービスへの適合性の検証		10	✓	✓
JP PINT(詳細)の理解		11	✓	✓
本人確認の仕組み・体制の構築		12	✓	✓
機能開発	ペポルIDの登録	13	✓	✓
	XMLデータの作成	14	✓	✓
	送信	15	✓	✓
	受信	16	✓	✓
	XMLデータの表示	17	✓	✓
	保存	18	✓	✓
Peppolサービスに関する規約の策定		19	✓	✓
Peppolサービスの価格検討		20	✓	✓

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
２．２つの実現方法（アクセスポイントを作るか使うか）

デジタルインボイスの送受信サービスの実現にあたり、Peppolアクセスポイントを自社で構築するか、認定プロバイダーのものを利用するかの決定が必要です。

それぞれのメリットは以下のとおりです。

（1）自社APを構築する場合

①安価なサービス提供が可能
②アクセスポイントの選定等が不要
③会社間のコミュニケーションロスが発生しない
④トラブル発生時の原因究明等が容易

（2）認定APを利用する場合

①短期間でのサービス提供が可能
②直接的な開発・運用コストの削減
③ペポルに関する他社のノウハウを容易に入手可能
④他社との共同による情報発信が可能

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
３．Peppol APサービスプロバイダーの認定プロセス

自社でPeppolアクセスポイントを構築する場合、次のようなプロセスを経て、Peppolサービスプロバイダーの認定を受ける必要があります。

Open Peppol Memberへの参加

- Open Peppolに対しメンバー登録
- 年会費が発生

テスト環境での送受信

- Open Peppolからテストベット用のPKIを入手
- アクセスポイントを構築し、送受信テストを実施

Japan Peppol AuthorityとOpen Peppolからの認定

- 安定的な送受信サービスが提供可能な運用体制等の構築（ISO27001の取得等）
- デジタル庁(Japan Peppol Authority)に連絡の上、面談

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
４．Peppol APにおけるSLA

また、自社でPeppolアクセスポイントを構築する場合、Peppol サービスプロバイダーとして、ペポルの管理団体であるOpen Peppolから、以下の要求事項の遵守が課せられます。

ダウンタイム許容時間 **10**秒以内	稼働率 **99.5**%	データ受信時のレスポンス送信 **2**秒以内	送受信履歴の保存 **3**か月以上
バックアップ間隔 **24**時間ごと	タイムアウト値 **120**秒以上	処理できるサイズ **100**MB以内	失敗時には必ず **エラー通知**

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
5．デジタルインボイス（XML）の作成・保存・表示

Peppolアクセスポイントを構築するか否かにかかわらず、デジタルインボイスの送受信サービスを開発する場合、我が国におけるデジタルインボイスの標準仕様である「JP PINT」を理解の上、以下の対応が必要です。

（1）送信対象のデジタルインボイスデータの作成
（2）デジタルインボイスデータの保存領域の確保
（3）送受信したデジタルインボイスデータの表示
（電子帳簿保存法における見読可能性の確保）

現在提供している請求データの送受信機能や保存機能等への適合性を踏まえ、上記の対応を行います。

なお、「JP PINT」については、以下のサイトからご確認ください。
https://www.digital.go.jp/policies/electronic_invoice

©TKC 2025

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法
６．本人確認の仕組み・体制の構築

ペポル ID（正式名称：ParticipantID）は、Peppolネットワーク上で電子文書の送り手・受け手を識別するIDであり、日本では「法人番号」及び「適格請求書発行事業者の登録番号」を当該IDとして使用できます。

これらの番号はインターネット上からも入手可能であり、他者による不正利用を防止するため、エンドユーザーによるペポルサービスの利用申請等の際に、事業者本人であることの確認が必要です。

Peppolサービスプロバイダーは、ソフトウェアサービスプロバイダーと協力の上、エンドユーザーの厳格な本人確認（KYC）が求められています。

©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

Ⅳ　TKCが支援できる事項
１．Peppolアクセスポイントサービスの提供

（1）TKCは、日本における初回の認定（2022年8月19日）の際に、Peppolサービスプロバイダーに認定されました。

（2）TKCは、Peppolの**アクセスポイントを提供**しており、デジタルインボイスの送受信が可能なAPI等を公開しています。現在、複数のソフトウェアサービスベンダーがTKCのアクセスポイントを利用しています。

（3）TKCは、インボイス制度に先駆け、2022年12月15日にペポル送受信サービスを事業者に対して提供開始しました。
2025年1月現在、約7,000の事業者に、ペポルIDを登録いただくとおもに、ペポル送受信サービスを利用いただいています。

©TKC 2025

Ⅳ　TKCが支援できる事項
２．デジタルインボイスの送受信サービス開発に係るアドバイス等

TKCは、Peppolアクセスポイントの送受信に係るAPI等の仕様だけでなく、これまでの実績を踏まえて、以下のようなアドバイスが可能です。

（1）JP PINTに基づくデジタルインボイスの作成等を含む、送受信機能の設計に関するアドバイス

（2）受信したデジタルインボイスの保存及び仕訳計上機能の設計に関するアドバイス

（3）デジタルインボイス送受信サービスの契約事項に関するアドバイス

©TKC 2025

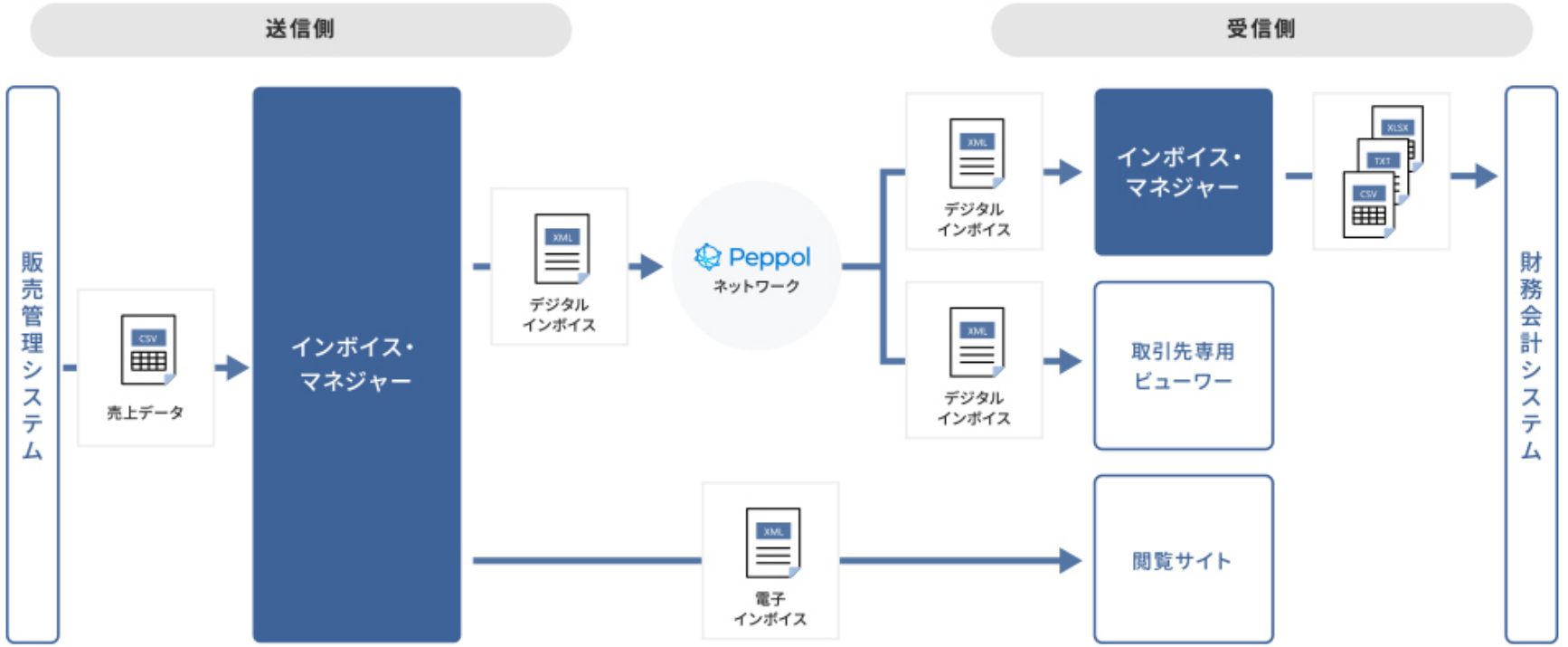
Ⅳ　TKCが支援できる事項
３．Peppol対応「インボイス・マネジャー」の提供

インボイス・マネジャーは、請求書の「電子発行」「受領」「保存」を可能とするクラウドサービスです。TKCシステムとの連携によりデジタルインボイスの受領から仕訳計上まで一気通貫で実現できます。

ASPIC クラウドアワード 2024

ASP SaaS 安全・信頼性情報開示 認定
0282-2309

販売管理システムのデータをデジタルインボイスの標準仕様（JP PINT）に変換して送信



©TKC 2025

目次

Ⅰ　デジタルインボイスと報告義務の世界的潮流

Ⅱ　Peppolとは

Ⅲ　デジタルインボイスの送受信サービスの実現方法

Ⅳ　TKCが支援できる事項

Ⅴ　ソリューションのご紹介

©TKC 2025

財務・税務戦略を支援するTKC連結グループソリューション

TKC連結グループソリューションは、日々の記帳から決算・申告まで企業グループの会計・税務業務を網羅しています。
貴社の財務会計、連結決算、単体納税、グループ通算制度、電子申告への対応を強力に支援します。

デジタルインボイス対応システム インボイス・マネジャー
- デジタルインボイスの送受信・保存
- 電子取引データ保存、スキャナ保存

海外ビジネスモニター OBMonitor
- 現地会計伝票の読込
- 自動翻訳
- 試算表の作成

グループ通算申告システム e-TAXグループ通算
- 申告データの詳細入力
- 法人税・消費税・地方税申告書・申請書等の作成
- 電子申告・電子納税

統合型会計情報システム FX5
- 会計伝票の入力・自動読込
- 仕訳帳・元帳・試算表の作成
- 経営管理資料の作成

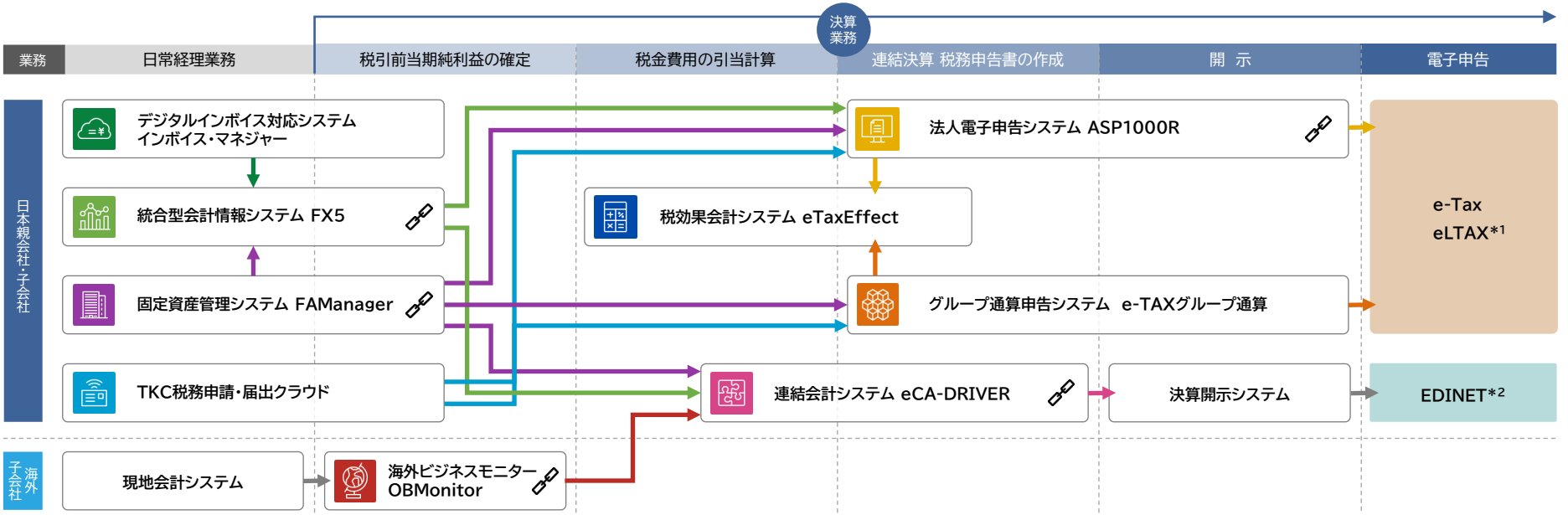
固定資産管理システム FAManager
- 減価償却費の計算・仕訳の作成
- 法人税別表/償却資産申告書の作成
- 電子申告

税効果会計システム eTaxEffect
- 決算時の簡易税額計算
- 繰延税金資産・負債の計算
- 仕訳・注記の作成

連結会計システム eCA-DRIVER
- 連結RPの入力・自動読込
- 連結修正仕訳の計上
- 連結財務諸表の作成

法人電子申告システム ASP1000R
- 申告データの詳細入力
- 法人税・消費税・地方税申告書の作成
- 電子申告・電子納税

TKC税務申請・届出クラウド
- 申請・届出情報の入力
- 電子申請データの作成・送信



＊1 申告データをワンクリックで電子申告データに変換し、送信できます。　＊2 主要な決算開示システムと連携し、EDINETのXBRL開示に対応できます。

：ファイル内リンク

©TKC 2025

財務・税務戦略を支援するTKC連結グループソリューション

日本のトップ100社の90%超で採用※ 5,500企業グループで選ばれています。(2025年3月現在)

※日本経済新聞による全国上場企業売上高ランキングトップ100社のうち、91%超の企業様がTKC連結グループソリューションを採用しています。

選ばれる3つの理由

企業グループの決算・申告業務をトータルで支援

税務と会計のシステム開発に特化しているTKCが、個別会計から連結会計、そして税額・税効果計算から電子申告までを網羅する各種ソリューションの提供を通じて、連結グループにおける決算・申告業務をトータルでご支援します。

税務・会計の実務に精通した専門家によるコンサルティングサービス

税務と会計の実務に精通した専門家(TKC全国会に加盟する税理士・公認会計士)が、システムの導入から運用までサポートすることで、貴社のご要望にきめ細やかに対応します。

TKCクラウドにより低コストとデータの一元管理を実現

最高度のデータ・セキュリティーを備えたTKCのデータセンター(TISC)の活用により、ハードウエアやインフラ等の初期投資やランニングコストの大幅な削減を実現します。また、グループのデータをTISCで一元的に管理できます。

©TKC 2025

システムの特長

海外ビジネスモニター OBMonitor For Overseas Business

38カ国100を超える海外会計システムと連携！

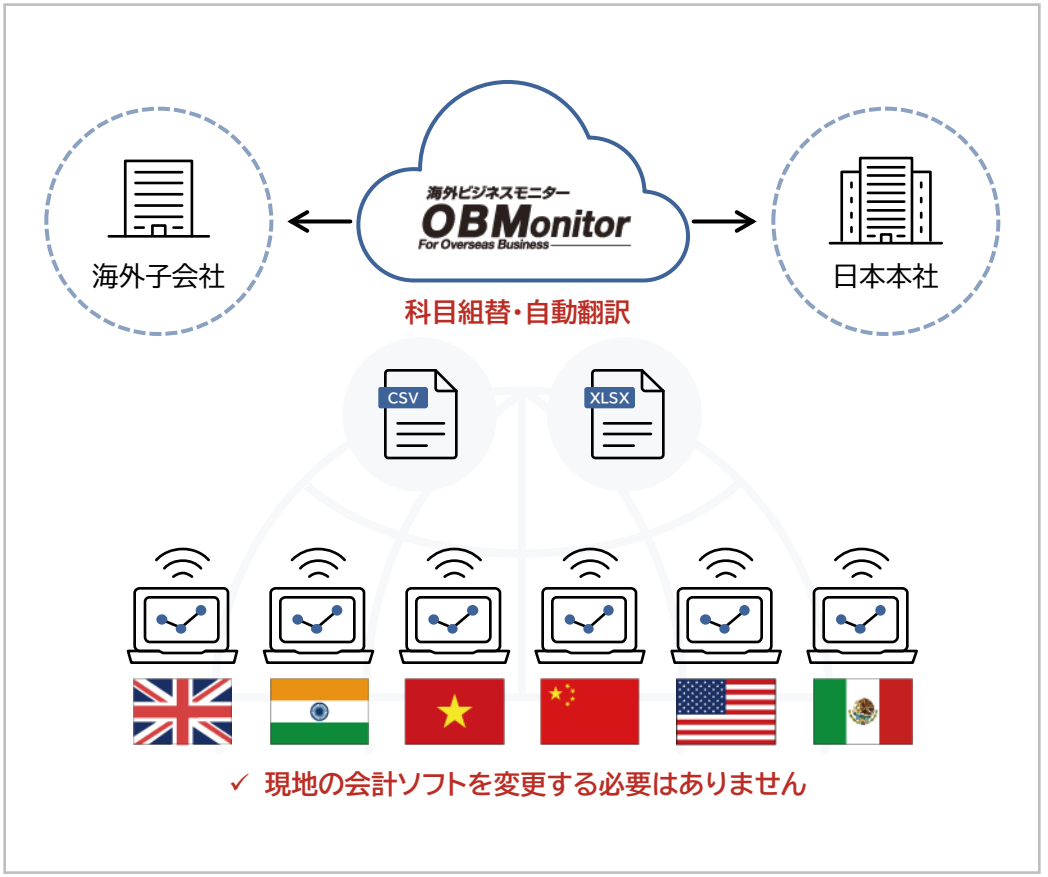
グローバル経営の“見える化”を支援します。

■ **海外子会社の最新業績を確認**
- 「変動損益計算書」により一目で予実を確認できます。
- 収集した財務・非財務のデータをExcel に展開し、独自の管理帳表等を簡単に作成できます。

■ **海外子会社の全取引を日本語で確認**
- 科目残高から元帳、伝票まで掘り下げて確認できます。
- 現地語の仕訳データを日本語・英語に切り替えて確認できます。

■ **ミス・不正の発見と牽制を支援**
特許第6463532号・特許第7052135号を取得
- 仕訳データの全件分析によりミス・不正の発見を支援します。
- 不正リスクシナリオを想定するために子会社と取引先との取引内容を概観することができます。
- 「海外ビジネスモニター」での仕訳集計結果と海外会計システムの科目残高の整合性を確認することで報告内容の漏れや誤りを発見できます。

■ **海外子会社の負担を軽減**
- 利用中の海外会計システムや日々の経理業務を変更する必要はありません。
- インターネット経由でどこからでもアクセス可能です。現地社長（駐在員）と、より迅速かつ正確な情報共有を実現します。



海外会計システムを選ばず、仕訳情報をそのままアップロード！

©TKC 2025

システムの特長

固定資産管理システム **FAManager®**

リース会計が大きく変わります！

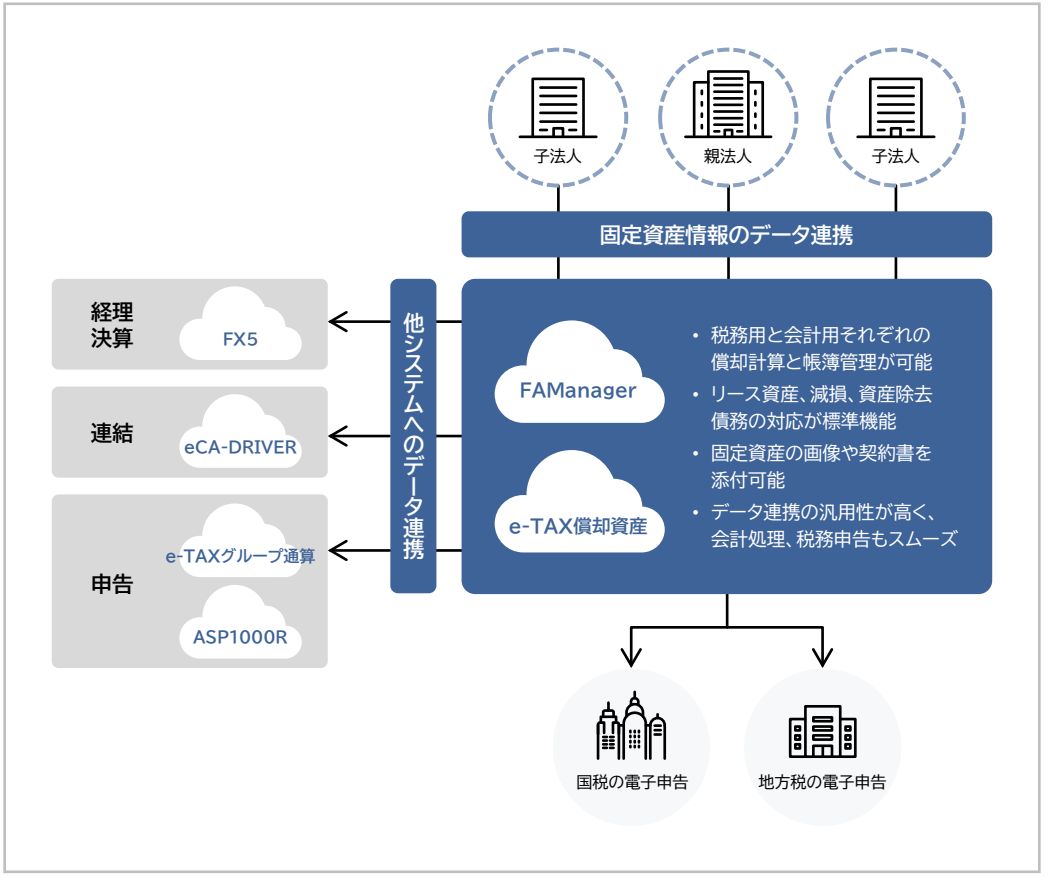
固定資産の会計・税務にワンストップで対応、税制改正・データ連携に強いシステムです。

■ **データ連携で固定資産の登録から会計・税務まで一気通貫**
管理帳表・仕訳・法人税別表16・償却資産申告書を自動生成し、CSVデータの出力が可能です。FAManager からのデータを加工することなく、FX5やeCA-DRIVER 、ASP1000R、e-TAXグループ通算などの他システムへデータ連携ができ、会計処理・電子申告に速やかに対応できます。

■ **固定資産に特有の処理に対応できる機能を標準搭載**
リース会計・減損会計・資産除去債務の処理機能を標準搭載しています。機能をオプション購入することなく対応できます。

■ **月額利用料の範囲で税制改正に完全対応**
最新版システムを月額利用料の範囲で利用できるため、追加投資なく税制改正に対応できます。

■ **便利で安全なクラウドサービス**
クラウドサービスで常に最新版システムを利用できる環境をご提供します。サービス利用時間内なら、いつでも情報の追加・変更ができるため、決算・申告の繁忙期でもスピーディに対応できます。



データ連携で業務を効率化！

©TKC 2025

システムの特長

連結会計システム **eCA-DRIVER®**

連結会計で決算早期化支援！

連結経営の戦略的意思決定を支援します。

■ **連結パッケージ収集業務の効率化**
Web収集機能やリコンサイル機能で効率的にパッケージ収集を行えます。パッケージ収集画面を自由設計することもできます。

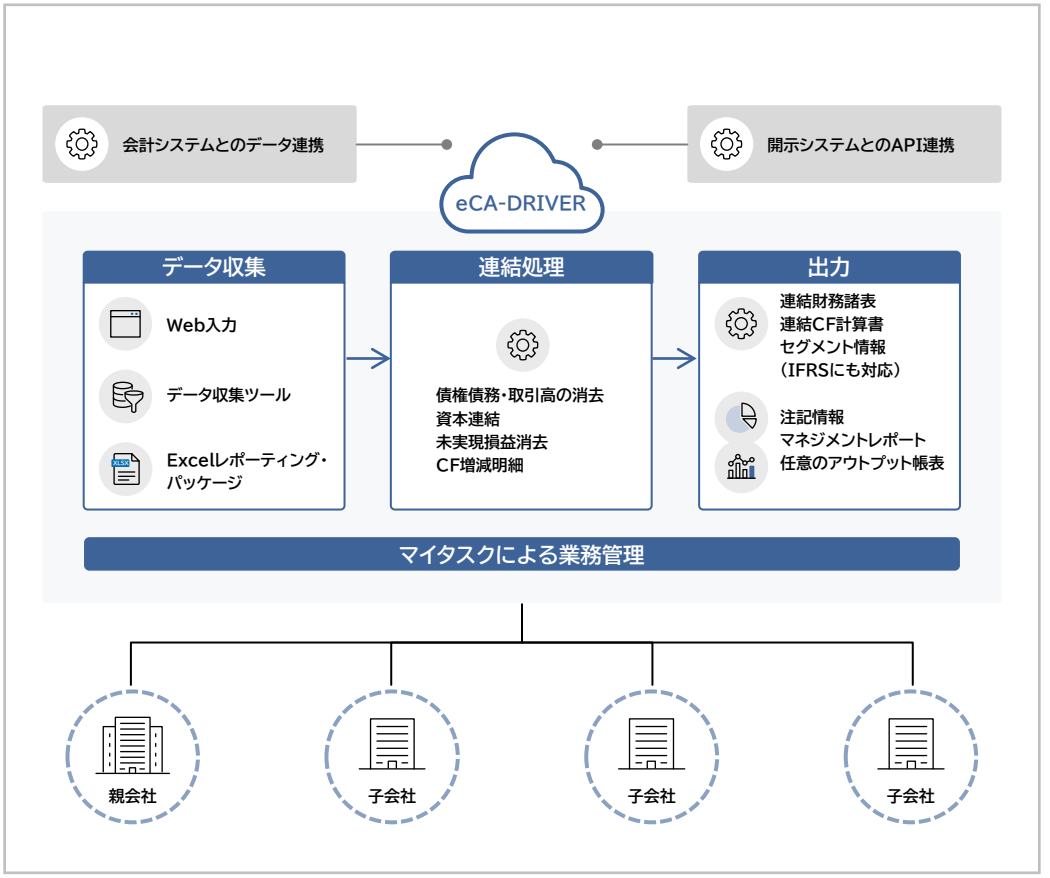
■ **データ連携による入力の省力化**
個別財務システム、決算開示システムとのスムーズなデータ連携により入力業務を省力化します。

■ **四半期・月次決算処理の自動化**
一括処理機能により、単純合算から連結精算表、連結キャッシュ・フロー計算書の作成まで自動で行えます。

■ **監査対応の効率化**
科目残高の増減分析と明細確認機能で監査対応業務を効率化できます。

■ **豊富な拡張機能（オプション）**

- マネジメントレポート設計ツール
- 注記情報システム
- 複数連結システム
- 会社別キャッシュ・フロー計算書作成システム
- 予算連結業績管理システム



4つのデータ収集方法で決算早期化を支援！

©TKC 2025

システムの特長

法人電子申告システム **ASP1000R®**　**法人税・地方税・消費税・税効果・電子申告！**

税務コンプライアンスの向上と電子申告を支援します。

■ **税法に完全準拠したシステムを提供**
最新の法人税法・地方税法に完全準拠した年度版システムを毎年6月に提供します。

■ **法人税・消費税・地方税の電子申告に完全対応**
法人税・消費税・地方税を”ワンクリック”で電子申告できます。会計システム等で作成した財務諸表や勘定科目内訳明細書等のデータを読み込み、電子申告します。

■ **法人税等・繰延税金の計算プロセスにおけるリスクを徹底排除**
各別表の申告調整項目が別表四や別表五(一)に連動し、その結果が地方税申告書・税効果会計まで完全連動します。

■ **柔軟な入力インターフェース**
複雑な別表様式に依存しない独自の入力専用画面で、初心者にも安心です。また、多くの別表でCSV読込を可能としていますので入力の手間が削減できます。

■ **その他申告書作成機能の充実**
税法エキスパートチェックでケアレスミスを防ぐことができます。また、外国税額控除関連の別表作成や税効果会計の注記作成にも対応しています。

全市区町村の税率をデータベース化！

©TKC 2025

税務・会計の専門家による安心サポート

中堅・大企業の税務と会計の実務に精通し、かつ高い業務品質を誇るTKC全国会 中堅・大企業支援研究会会員(税理士・公認会計士)が、全国規模のネットワークを通じて企業グループを支援できること ―― これがTKCの強みです。

Ⅰ 専門家(税理士・公認会計士)が、システム・コンサルタントとしてシステム導入から運用までを専任でサポート
Ⅱ 専門家(税理士・公認会計士)が、子会社を毎月訪問し、適正な会計処理と税務申告をサポート*

＊ 毎月訪問による会計処理と税務申告のアドバイザリーサービスは、別途契約となります。

Ⅰ 専門家(税理士・公認会計士)が、システム・コンサルタントとしてシステム導入から運用までを専任でサポート

TKC全国会 中堅・大企業支援研究会とは

TKC全国会 中堅・大企業支援研究会は、中堅・大企業の税務と会計に特化したプロフェッショナル集団(税理士・公認会計士)です。1,500名を超える全国組織のメリットを活かし、親会社から子会社までいきめ細やかなサポートを実現します。詳細は下記HPをご覧ください。
TKC全国会 中堅・大企業支援研究会HP： https://www.tkc.jp/chudaiken/

TKC全国会とは

TKC全国会は、租税正義の実現と関与先企業の永続的繁栄に貢献することを目的として結成された、わが国最大級の職業会計人集団(全国1万名超の税理士・公認会計士のネットワーク)です。

©TKC 2025

セミナー／各種講座の開催

経理担当者の継続的なスキルアップをサポート

専門家や有識者を講師として、税務・会計の最新トピックスをテーマとしたセミナーや
経理担当者の継続的なスキルアップおよび新任担当者向けの各種講座を随時開催しています。

■ 中堅・大企業向けセミナー

税 務　会 計　海外展開支援　過去に開催した主なセミナーテーマ

税 務	☐ 電子申告　☐ グループ通算制度 ☐ 税務に関するコーポレートガバナンスの取り組み　☐ 法人税制の最新情報 ☐ 税制改正の概要　☐ 税務申告の直前対策・実務対応上の留意点
会 計	☐ 収益認識に関する会計基準　☐ FinTech・人工知能（AI）　☐ 決算早期化 ☐ 決算開示直前対策・実務対応上の留意点　☐ IFRS　☐ 固定資産管理の課題と対策 ☐ 経営管理とディスクロージャーの体制整備（IPO を目指す企業向け）
海外展開支援	☐ 海外M＆A成功のポイント　☐ 海外子会社の経営管理と不正防止 ☐ 中国、インドの会計・税務の最新情報と現地会計ソフトの最新情報

■ TKC税務・会計基礎講座（オンライン）

講　師 … 経験豊富な税理士・公認会計士が制度と実務の両面から解説
選　択 … 各講座ともに1日からの受講が可能。ステージに合わせた「担当者の育成」を支援
内　容 … 講義と演習を繰り返すことで、頭と手を動かし、実践力を体得

グループ通算制度基礎講座	「グループ通算制度」を適用する際に必要となる基礎知識を半日で学習できます。
連結会計入門講座	連結会計の概要や連結精算表の実務に必要な成果連結、資本連結を2日間で学習できます。
インボイス制度基礎講座	インボイス制度の概要や導入時に突き当たる壁へのアプローチ方法など、制度から実務まで網羅的に学習できます。
法人税申告書演習講座	法人税申告書の作成演習中心で、別表の作成実務を1日で学習できます。
固定資産基礎講座	有形固定資産に関する会計・税務の基礎知識を1日で学習できます。
消費税基礎講座	消費税申告書の作成実務を1日で学習できます。

その他の講座　**Excel活用講座**　関数の基礎から、数式・関数の組み合わせによる経営管理資料の作成まで、実務に生かすExcelの活用法を学習できます。

©TKC 2025

システム導入事例

導入事例をホームページで多数ご紹介しています。 ※導入事例は随時更新していますので、ぜひご覧ください。

貝印株式会社様

https://www.tkc.jp/consolidate/sp/obm/cases/cases_kaizirusi/

海外子会社の業績管理が正確になることで内部統制にも寄与

海外子会社の業績管理が正確になることで内部統制にも寄与「業績管理」と「内部統制」が両輪の輪でレベルアップ。

導入システム OBMonitor

株式会社ケア21様

https://www.tkc.jp/consolidate/case/care21/

社内の業務効率化を推進し現場のレベルアップに寄与する役割

関西を地盤に総合福祉企業を展開するケア21。統合型会計情報システム『FX5』と、固定資産管理システム『FAManager』を2019年11月に本格稼働させ、全国482事業所の業績管理に活用している。業務統括本部長の和久定信常務取締役と経理を担当する井上裕樹課長、山田耕嗣次長、辻下弘明マネージャー、そしてシステム・コンサルタントを担当した妙中公認会計士事務所 所長 妙中茂樹公認会計士・税理士、高田勇公認会計士、下村剛史税理士に、TKCシステム導入の効果などを聞いた。

導入システム FX5 FAManager

宮崎第一信用金庫様

https://www.tkc.jp/consolidate/case/miyasin/

改正電子帳簿保存法 電子取引データ保存への効率的な対応

改正電子帳簿保存法が定める「電子取引データの保存」に対応するためTKCの『インボイス・マネジャー』を導入した。その導入の経緯や運用方法について伺った。

導入システム インボイス・マネジャー

ファーストキッチン株式会社様

https://www.tkc.jp/consolidate/case/first-kitchen_02/

財務諸表・勘定科目内訳明細書の電子申告をいかに効率化したか

電子申告初年度はe-Tax、電子申告2年度目はASP1000Rと両ツールで電子申告を実施した経験を踏まえて、電子申告の実務対応ポイントを解説。

導入システム FX5 eCA-DRIVER FAManager ASP1000R

：外部リンク

その他、主な導入企業一覧（社名50音順）

アース製薬株式会社
株式会社アールシーコア
アールビバン株式会社
IDEC株式会社
株式会社アグレックス
曙ブレーキ工業株式会社
アサヒプロマネジメント株式会社
株式会社アーレスティ
株式会社イエローハット
イセ食品株式会社
株式会社イチネンホールディングス
一畑電気鉄道株式会社
株式会社井筒屋
株式会社伊藤園
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
株式会社イトーキ
株式会社伊予銀行
株式会社Impress Professional Works
株式会社ウイルコホールディングス
株式会社エー・アンド・デイ
株式会社エフオン
株式会社FJネクストホールディングス
遠州信用金庫
オークマ株式会社
大阪いずみ市民生活協同組合

株式会社鹿児島銀行
カシオ計算機株式会社
関西テレビ放送株式会社
株式会社菊池製作所
株式会社北日本銀行
岐阜プラスチック工業株式会社
君津信用組合
極東開発工業株式会社
倉敷紡績株式会社
クリヤマホールディングス株式会社
グンゼ株式会社
コニカミノルタ株式会社
株式会社サーラコーポレーション
サーラ住宅株式会社
燦ホールディングス株式会社
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション
株式会社GSI クレオス
株式会社JA アグリライン石川
静岡製機株式会社
しずおか焼津信用金庫
株式会社聚楽
株式会社松風
株式会社鈴鹿
住友理工株式会社
積水ハウス株式会社

双日株式会社
総務省
株式会社ソフト99 コーポレーション
株式会社大庄
大同生命保険株式会社
大同特殊鋼株式会社
大日本コンサルタント株式会社
株式会社大和証券グループ本社
大和ハウス工業株式会社
大和リゾート株式会社
株式会社滝澤鉄工所
中部日本放送株式会社
株式会社長大
株式会社ティエフケー
株式会社寺岡精工
東芝テック株式会社
TOTO 株式会社
株式会社トムス・エンタテインメント
株式会社ナ・デックス
株式会社ナイガイ
株式会社長野製作所
株式会社名古屋銀行
株式会社ナックス
日清食品ホールディングス株式会社
日新電機株式会社

日本郵政スタッフ株式会社
日本KFC ホールディングス株式会社
日本特殊陶業株式会社
日本山村硝子株式会社
株式会社パイオラックス
浜松いわた信用金庫
パルシステム生活協同組合連合会
株式会社ピー・エム・オー
日野自動車株式会社
藤井産業株式会社
富士通株式会社
株式会社堀場製作所
マスプロ電工株式会社
丸善CHIホールディングス株式会社
三島信用金庫
三井松島産業株式会社
株式会社ミツバ
株式会社安川電機
株式会社安永
ヤマト・インダストリー株式会社
株式会社YUIDEA
株式会社湯原製作所
ヨネックス株式会社
楽天グループ株式会社
株式会社ロイヤルホテル

＊導入企業一覧ならびに社名は発行日（2022年5月末）時点のものです。

©TKC 2025

TKCペポルアクセスポイントAPIサービスの仕様や料金等の
お問い合わせは、下記までご連絡ください！

invoicemanager@tkc.co.jp

©TKC 2025